

浜銀総研 News Release



2014年10月16日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画

—— 企業経営予測調査（2014年9月）特別調査結果 ——

要 旨

【中堅・中小企業の新卒採用意欲が製造業中心に高まる】

神奈川県内中堅・中小企業の新卒採用計画については、採用予定がないとする企業の割合が低下（前年調査：55.5%→本年調査：51.6%）する一方で、採用を予定する企業の割合が上昇（同：44.5%→48.4%）した。なお、採用を予定する企業の割合（48.4%）はリーマン・ショック前の調査となる2008年調査（50.4%）以来の高水準になった。

製造業・非製造業別にみると、採用を予定する企業の割合は、製造業では54.0%と前年調査（46.9%）に比べて大幅に上昇する一方、非製造業では45.2%と前年調査（43.0%）から小幅な上昇にとどまった。

【新卒採用予定者数は「確保できない」との回答が増加】

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」（同：20.7%→11.8%）と「ほぼ確保できる」（同：64.4%→58.3%）との回答比率が前年調査に比べて低下した。一方、「確保できない」（同：14.9%→29.9%）が大きく上昇し、2008年調査（31.1%）以来の高い水準になった。来春の新卒採用は今春に比べると困難になると予想されている。

【必要な雇用人員確保のための対応】

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策としては、「中途採用の実施」（74.4%）が最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」（49.4%）が続いた。いずれの回答割合も前年調査を上回っており、新卒以外の人材採用意欲も高まっている模様である。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

TEL. 045-225-2375（ダイヤル）

(新卒採用を予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に2015年春の新卒採用計画について尋ねたところ、採用予定がないとする企業の割合が51.6%となり前年調査(2013年9月:55.5%)から低下する一方で、採用を予定する企業の割合は48.4%と前年調査(44.5%)から上昇した。なお、採用を予定する企業の割合(48.4%)はリーマン・ショックの影響を受ける前の調査となる2008年調査(50.4%)以来の高い水準になった。

製造業・非製造業別にみると、採用を予定する企業の割合は、製造業で54.0%と前年調査(46.9%)に比べて大幅に上昇する一方、非製造業では45.2%と前年調査(43.0%)から小幅な上昇にとどまった。製造業では円安の効果などにより業績回復が進んだことにより採用意欲が高まった模様である。一方、非製造業は消費増税による個人消費落ち込みの影響などによりやや慎重な採用計画になったとみられる。

なお、採用予定のある企業に採用予定者数の増減を尋ねたところ、採用予定者数が「横ばい」と回答した企業の割合が22.9%と最も多く、「増加」が17.4%、「減少」が8.2%となった。

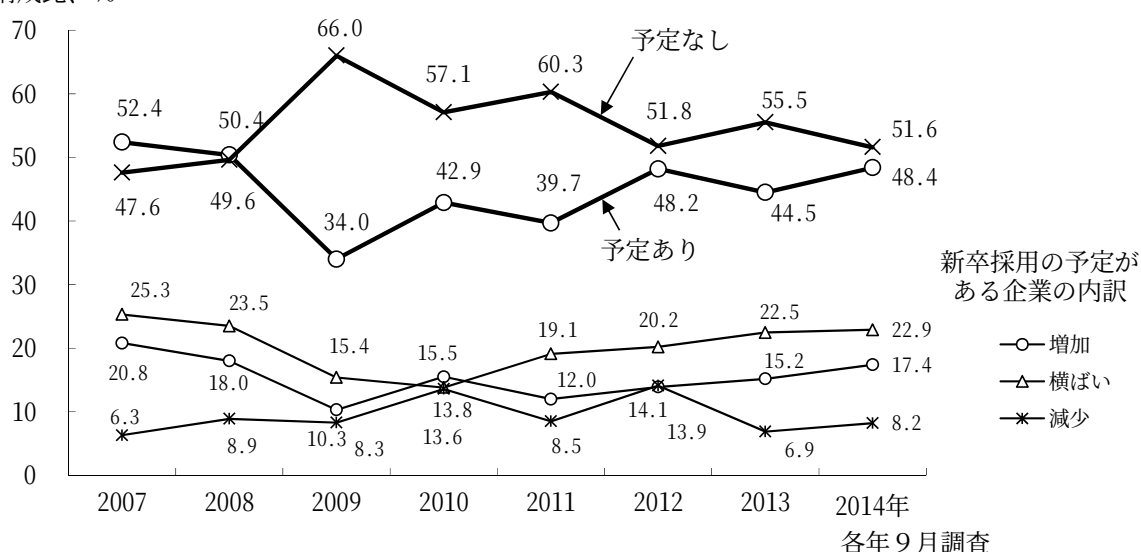
来春の卒業予定者の採用計画

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり				採用予定なし	回答社数計
		増加	横ばい	減少		
全産業	231 (48.4)	83 (17.4)	109 (22.9)	39 (8.2)	246 (51.6)	477
製造業	94 (54.0)	27 (15.5)	48 (27.6)	19 (10.9)	80 (46.0)	174
非製造業	137 (45.2)	56 (18.5)	61 (20.1)	20 (6.6)	166 (54.8)	303

回答社数
構成比、%

採用予定企業の割合(全産業)



(新卒採用予定者数の確保見通し)

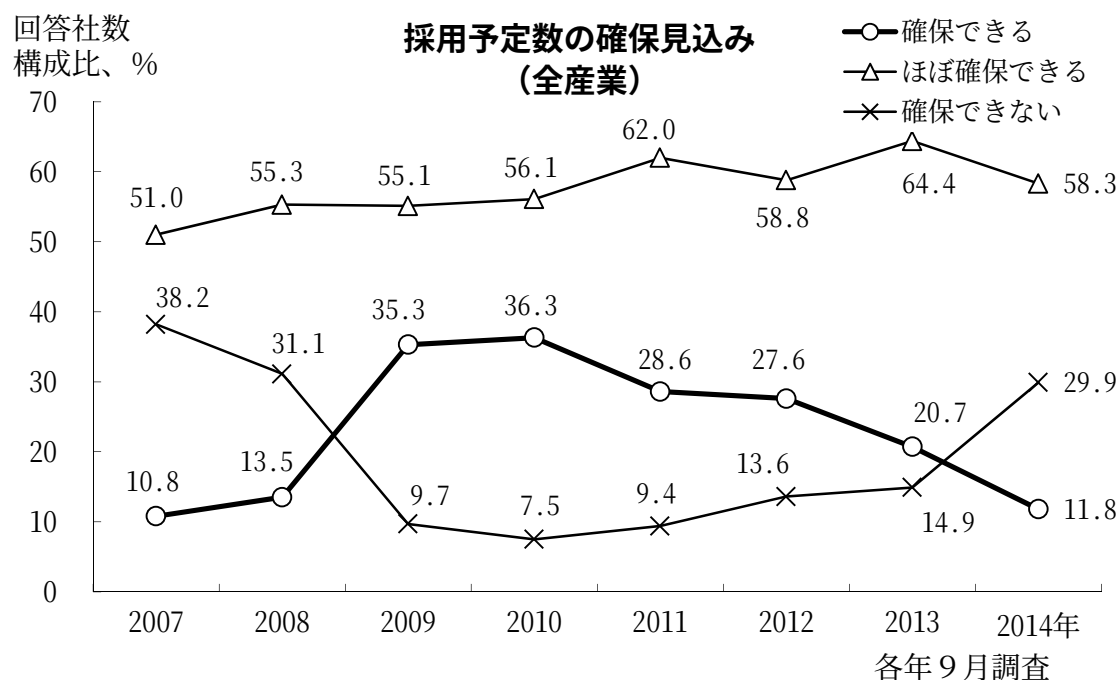
採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」が11.8%となり前年調査の20.7%から大きく低下したほか、「ほぼ確保できる」も58.3%と前年調査(64.4%)に比べて低下した。その一方、「確保できない」は29.9%となり、前年調査の14.9%から大幅に上昇し、2008年調査(31.1%)以来の高い水準になった。

雇用人員の不足感が強まるなかで(4ページ参照)、大企業をはじめ多くの企業で新卒採用意欲が高まっていることから、県内の中堅・中小企業においても、来春の新卒採用は今春に比べて困難になると予想されている。

来春卒業予定者の採用予定数の確保見込み

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	25 (11.8)	123 (58.3)	63 (29.9)	211
製造業	9 (10.7)	56 (66.7)	19 (22.6)	84
非製造業	16 (12.6)	67 (52.8)	44 (34.6)	127



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」と回答した企業が74.4%と最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が49.4%、「高齢者雇用の実施」が21.6%が続いた。いずれの回答も前年同期を上回る結果になり、新卒以外の人材採用意欲も高まっている様子がうかがえる。その一方で、「特に対応せず」との回答は15.5%にとどまり前年調査の水準を下回った。

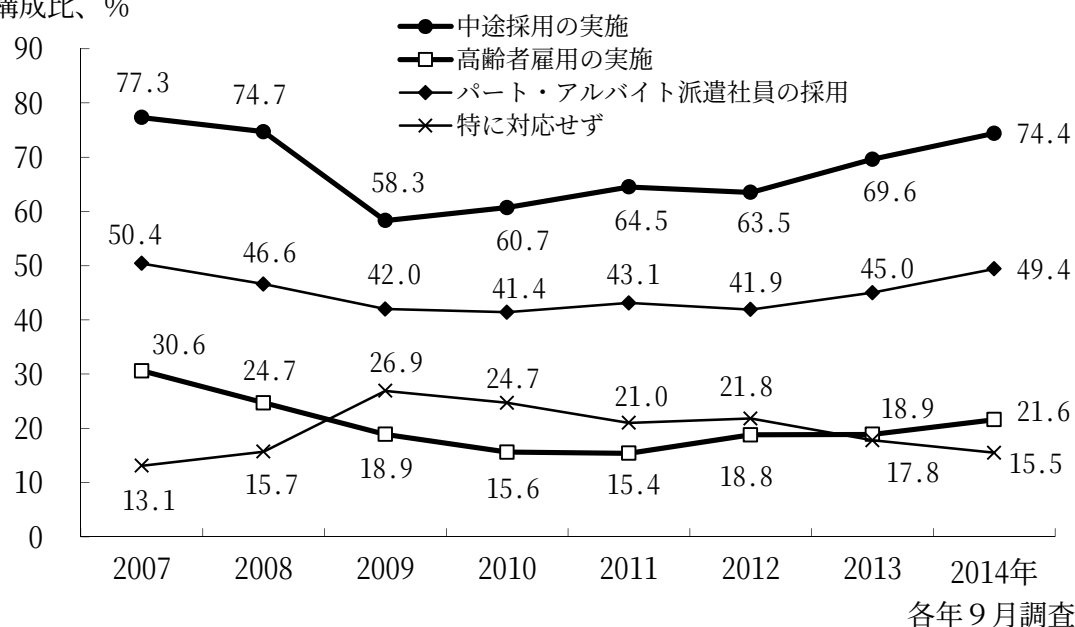
来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト、派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	354 (74.4)	103 (21.6)	235 (49.4)	74 (15.5)	476
製造業	126 (73.3)	39 (22.7)	102 (59.3)	19 (11.0)	172
非製造業	228 (75.0)	64 (21.1)	133 (43.8)	55 (18.1)	304

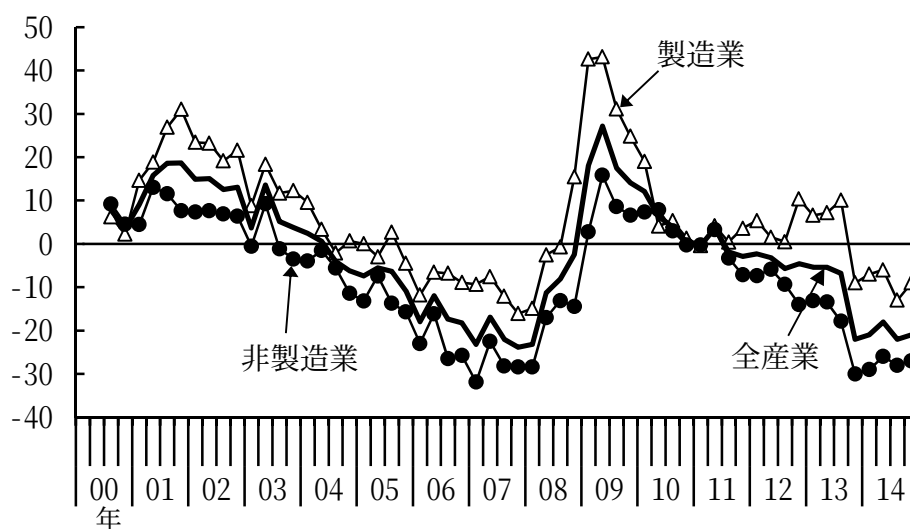
回答社数
構成比、%

雇用人員確保のための対応(全産業、複数回答)



(参考) 雇用人員判断D.I.の動向

雇用人員判断D.I. (「過剰」―「不足」の回答社数構成比、%)



	2007年				2008				2009				2010			
	3月末	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	-23	-17	-22	-24	-23	-11	-8	-2	18	27	17	14	12	6	4	0
製造業	-9	-8	-12	-16	-15	-3	-1	15	43	43	31	25	19	4	5	1
非製造業	-32	-23	-28	-28	-28	-17	-13	-14	3	16	9	7	7	8	3	0

	2011				2012				2013				2014			
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	0	4	-2	-3	-2	-3	-6	-5	-5	-5	-7	-22	-21	-18	-22	-21
製造業	0	4	0	4	5	2	0	10	7	7	10	-9	-7	-6	-13	-9
非製造業	0	3	-3	-7	-7	-6	-9	-14	-13	-13	-18	-30	-29	-26	-28	-27

(注) 2014年12月末は予想。
(浜銀総合研究所「企業経営予測調査」)

＊本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2014年9月）のなかで、特別調査として来春の新卒採用計画に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,250社、回収率39.0%）

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。